



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和7年11月～12月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和8年1月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（1月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（11月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	18
(2) 今月のキーワード 「デジタル通貨」	19
(3) 今月のトピック 「埼玉県経済の現状と先行き」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

前月からの判断推移



生産

一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移



- 11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は100.2(前月比▲7.5%、前年同月比▲3.2%)。同出荷指数は100.6(前月比▲3.7%、前年同月比+1.9%)。同在庫指数は101.6(前月比▲2.1%、前年同月比▲0.3%)。
- 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(24か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

持ち直しに足踏みがみられる

前月からの判断推移



- 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.92倍(前月比▲0.04ポイント、前年同月比▲0.15ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.09倍。
- 11月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比(原数値)▲0.2ポイント、前年同月比▲0.2ポイント)。
- 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

上昇している

前月からの判断推移



- 11月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で111.9となり、前月比+0.4%、前年同月比は+3.0%となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「住居」などが上昇の要因となっている。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から3.0%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.6となり、前月比+0.1%、前年同月比は+3.1%となった。
- 県内の消費者物価は、上昇している(12か月連続で個別判断据え置き)。

消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

前月からの判断推移



- 11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は339千円(前年同月比+6.7%)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った。
- 11月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,320億円(前年同月比+7.2%)となり、42か月連続で前年同月実績を上回った。
- 11月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は586億円(前年同月比+5.0%)となり、19か月連続で前年同月実績を上回った。
- 11月の家電大型専門店販売額(県内全店)は195億円(前年同月比+9.7%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。
- 11月のドラッグストア販売額(県内全店)は472億円(前年同月比+9.6%)となり、42か月連続で前年同月実績を上回った。
- 11月のホームセンター販売額(県内全店)は194億円(前年同月比+2.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
- 12月の新車登録・届出台数は15.2千台(前年同月比▲2.3%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。
- 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(15か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

やや弱含みがみられる

前月からの判断推移



- 11月の新設住宅着工戸数は4,304戸(前年同月比▲12.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 持家が966戸(同▲13.6%)、貸家が1,811戸(同▲11.7%)、分譲が1,526戸(同▲11.2%)となっている。
- 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移



- 12月の企業倒産件数は42件(前年同月比+17件)となった。
- 負債総額は104.54億円(前年同月比+80.33億円)、負債10億円以上の大型倒産は2件発生した。
- 産業別では、建設業の17件が最多。5産業(農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、小売業、運輸業)が倒産増加を示した。
- 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き下げ)。

景況判断

緩やかに持ち直している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲37.3となり、前期(▲42.5)から5.2ポイント増加した(2期連続改善)。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。
- 県内の景況判断の状況は、緩やかに持ち直している(個別判断引き上げ)。

設備投資

持ち直している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年10~12月に設備投資を実施した企業は26.6%で、前期(24.6%)から2.0ポイント増加した(3期連続増加)。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比4.9%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直している(27か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

下方への局面変化を示している

前月からの判断推移



- 11月の景気動向指数(CI一致指数)は、108.6(前月比▲4.1ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。
- 先行指数は、94.2(前月比▲3.4ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。
- 遅行指数は、91.3(前月比▲0.4ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(4か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年11月分概要)

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指標、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指標を用いています。

前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

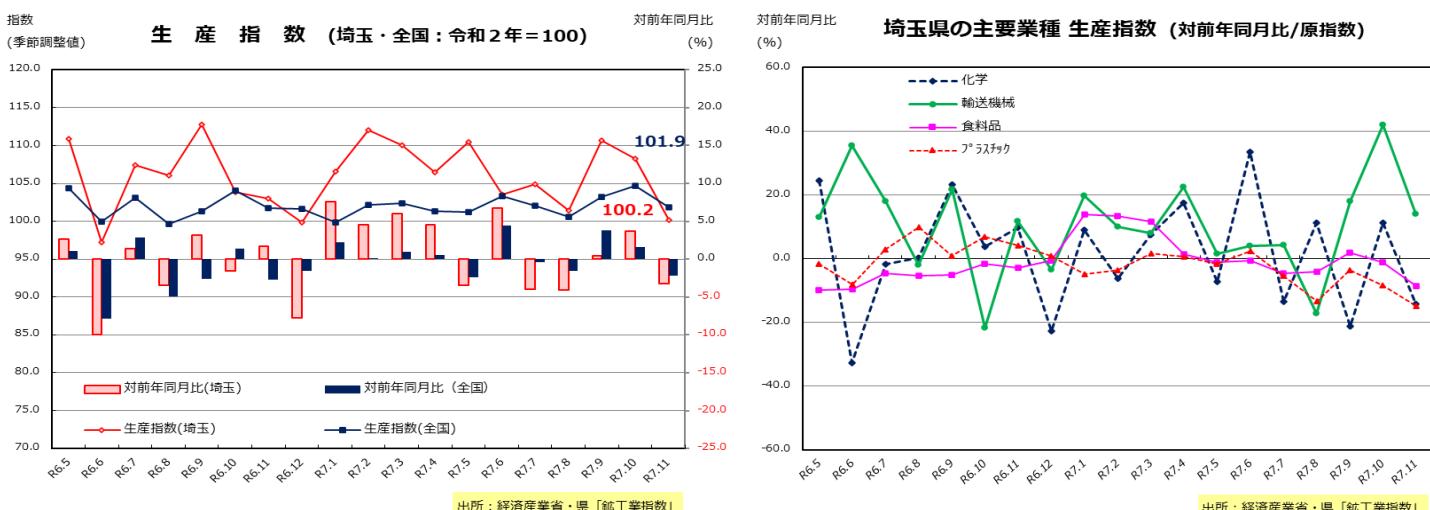
(1) 鉱工業指標<生産・出荷・在庫>

<個別判断>一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

<生産指数>

■11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **100.2** (前月比 **▲7.5 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **▲3.2 %**となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、業務用機械工業、汎用機械工業、鉱業などの23業種中4業種が上昇し、化学工業、食料品工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業など18業種が低下した。

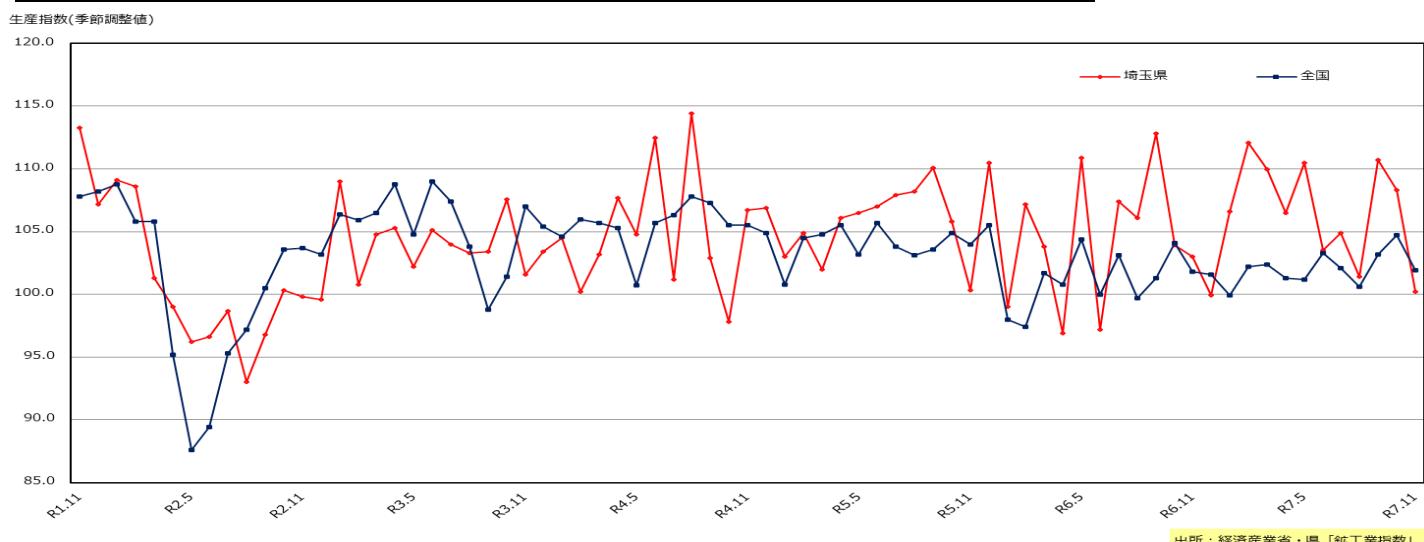


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4%
 - ②化学16.0%
 - ③輸送機械10.4%
 - ④プラスチック製品6.8%
 - ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6%
 - ⑦生産用機械3.8%
 - ⑧パリエ・紙・紙加工品3.8%
 - ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5%
 - その他13業種18.2%

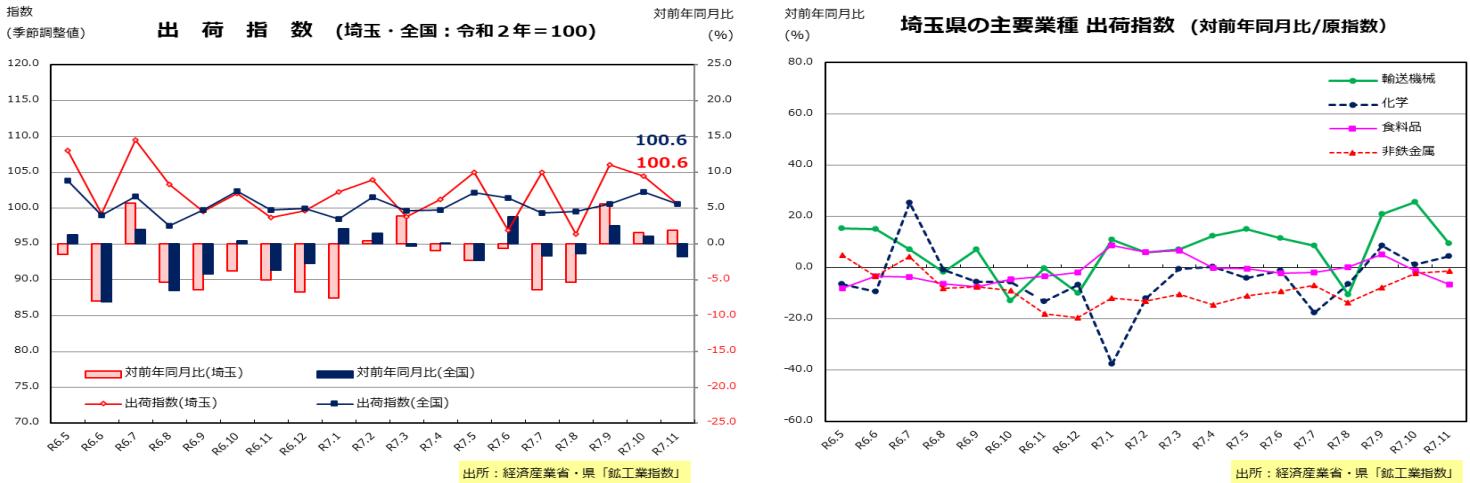
【出所】県「鉱工業指標」、基準時=令和2年

<参考>生産指標(季節調整値)の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)



＜出荷指数＞

- 11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **100.6** (前月比 **▲3.7 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **+1.9 %**となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別でみると、生産用機械工業、業務用機械工業、鉱業の23業種中3業種が上昇し、輸送機械工業、食料品工業、化学工業、情報通信機械工業など20業種が低下した。



＜参考＞業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指數」、基準時=令和2年

＜在庫指数＞

- 11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **101.6** (前月比 **▲2.1 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲0.3 %**となり、6か月ぶりに前年同月水準を下回った。
- ※業種別でみると、情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業など21業種中10業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業、生産用機械工業など11業種が低下した。



＜参考＞業種別在庫ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

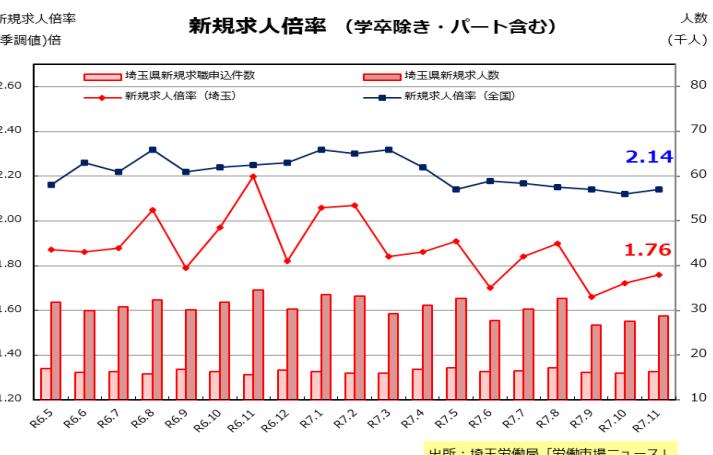
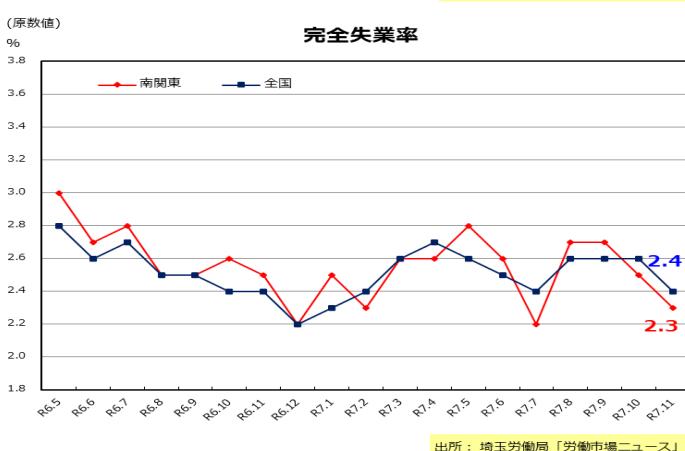
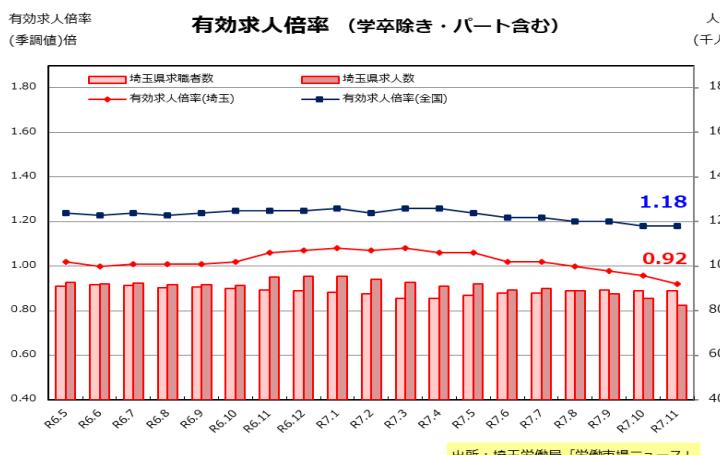
(2) 雇用

＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

＜有効求人倍率と完全失業率＞

- 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.92** 倍(前月比 **▲0.04** ポイント 前年同月比 **▲0.15** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.76** 倍(前月比 **+0.04** ポイント 前年同月比 **▲0.08** ポイント)となった。
- 県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.09倍**。
- 11月の完全失業率(南関東)は **2.3** % (前月比 **▲0.2** ポイント、前年同月比 **▲0.2** ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ働くことができる者をさします。

(3)消費者物価

＜個別判断＞上昇している（前月からの判断推移 →）

＜消費者物価＞

- 11月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **111.9** となり、前月比 **+0.4 %**、前年同月比は **+3.0 %**となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教育娯楽」などは下落した。前年同月から 3.0 %上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **110.6** となり、前月比 **+0.1 %**、前年同月比は **+3.1 %**となった。



CHECK! 消費者物価指数

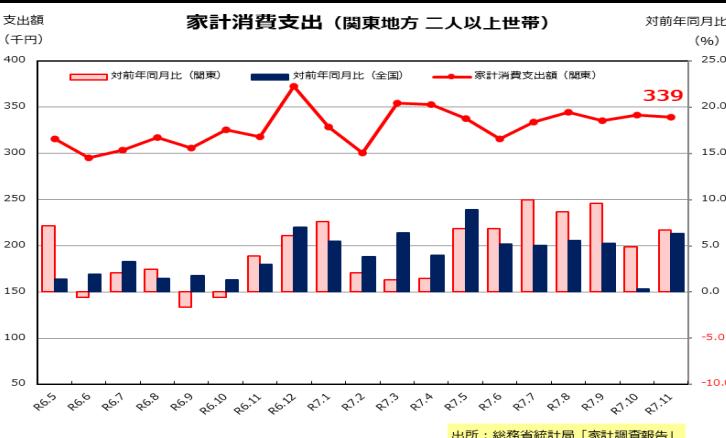
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。
- CPI (=Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

＜個別判断＞物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **339** 千円(前年同月比 **+6.7 %**)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った。

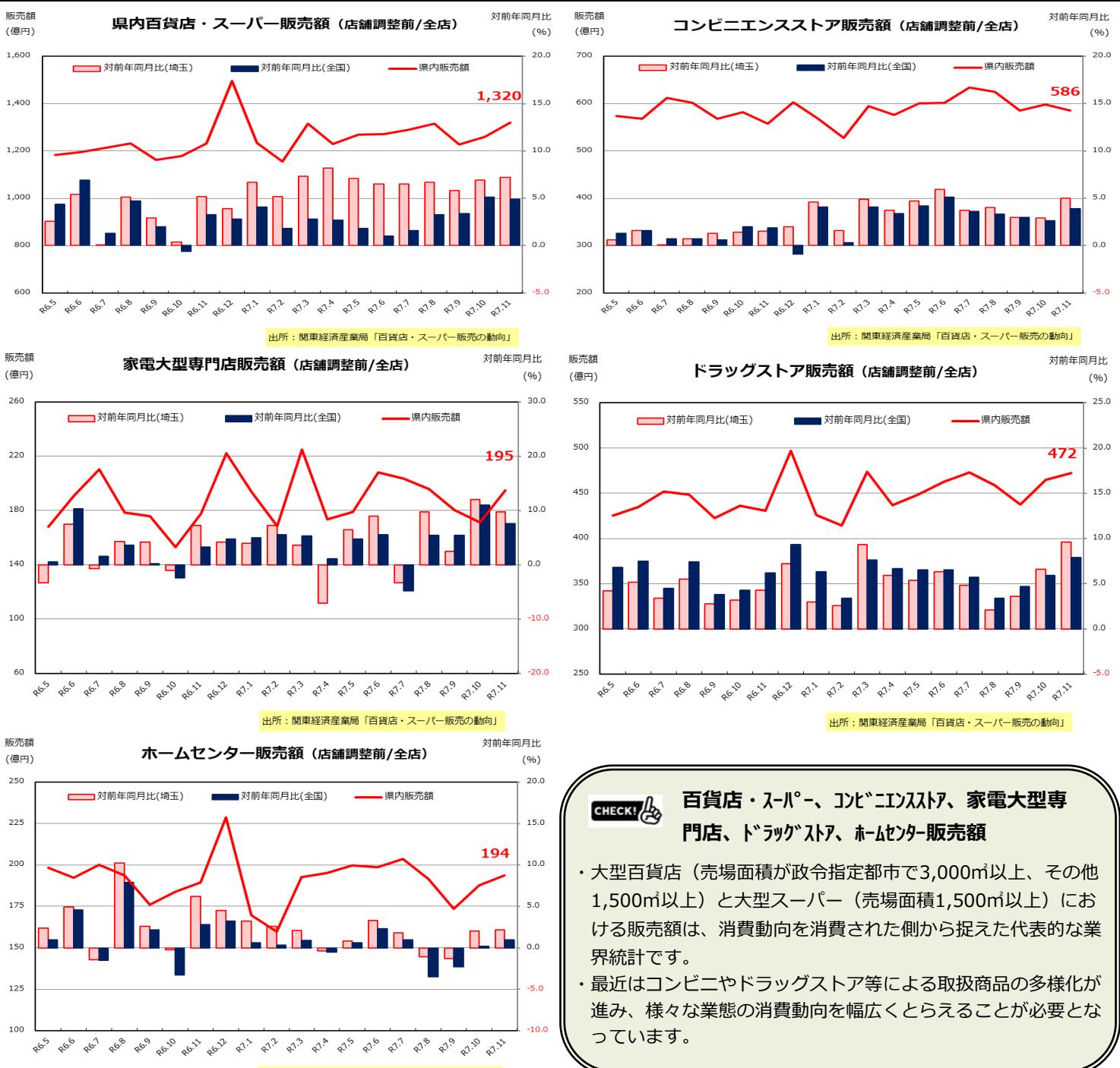


CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- 11月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,320** 億円(前年同月比 **+7.2 %**)となり、42か月連続で前年同月実績を上回った。
- ※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 138 億円(前年同月比 **▲3.2 %**)、スーパー(473店舗)の販売額は 1,181 億円(前年同月比 **+8.5 %**)。
- 11月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **586** 億円(前年同月比 **+5.0 %**)となり、19か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 11月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **195** 億円(前年同月比 **+9.7 %**)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 11月のドラッグストア販売額(県内全店)は **472** 億円(前年同月比 **+9.6 %**)となり、42か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 11月のホームセンター販売額(県内全店)は **194** 億円(前年同月比 **+2.2 %**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

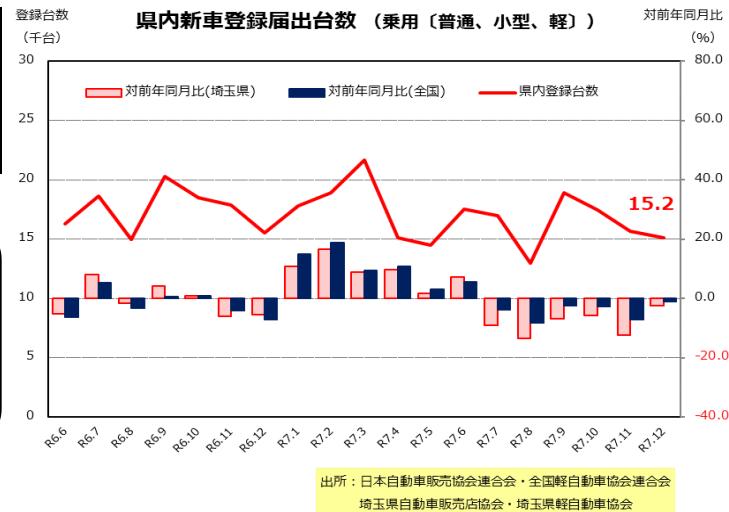
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000m²以上、その他1,500m²以上)と大型スーパー(売場面積1,500m²以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近はコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■12月の新車登録・届出台数は **15.2** 千台
(前年同月比 **▲2.3 %**)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。

CHECK! 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

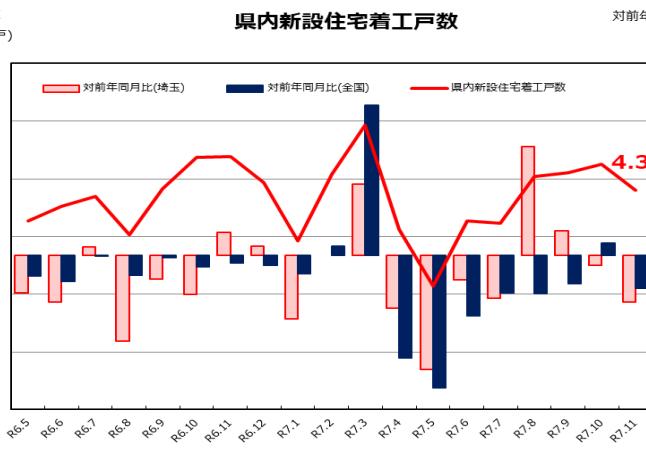


(5) 住宅投資

〈個別判断〉やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

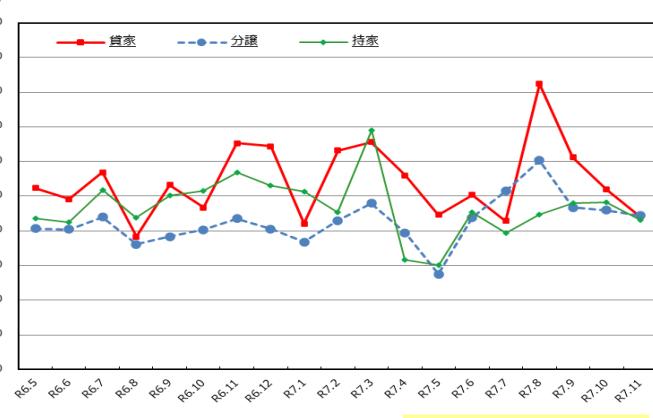
■11月の新設住宅着工戸数は **4,304 戸**(前年同月比 **▲12.0 %**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **966 戸**(同 **▲13.6 %**)、貸家が **1,811 戸**(同 **▲11.7 %**)、分譲が **1,526 戸**(同 **▲11.2 %**)となっている。

戸数
(千戸)



対前年同月比 (%)

県内新設住宅種別着工戸数 (対前年同月比)



CHECK! 新設住宅着工戸数

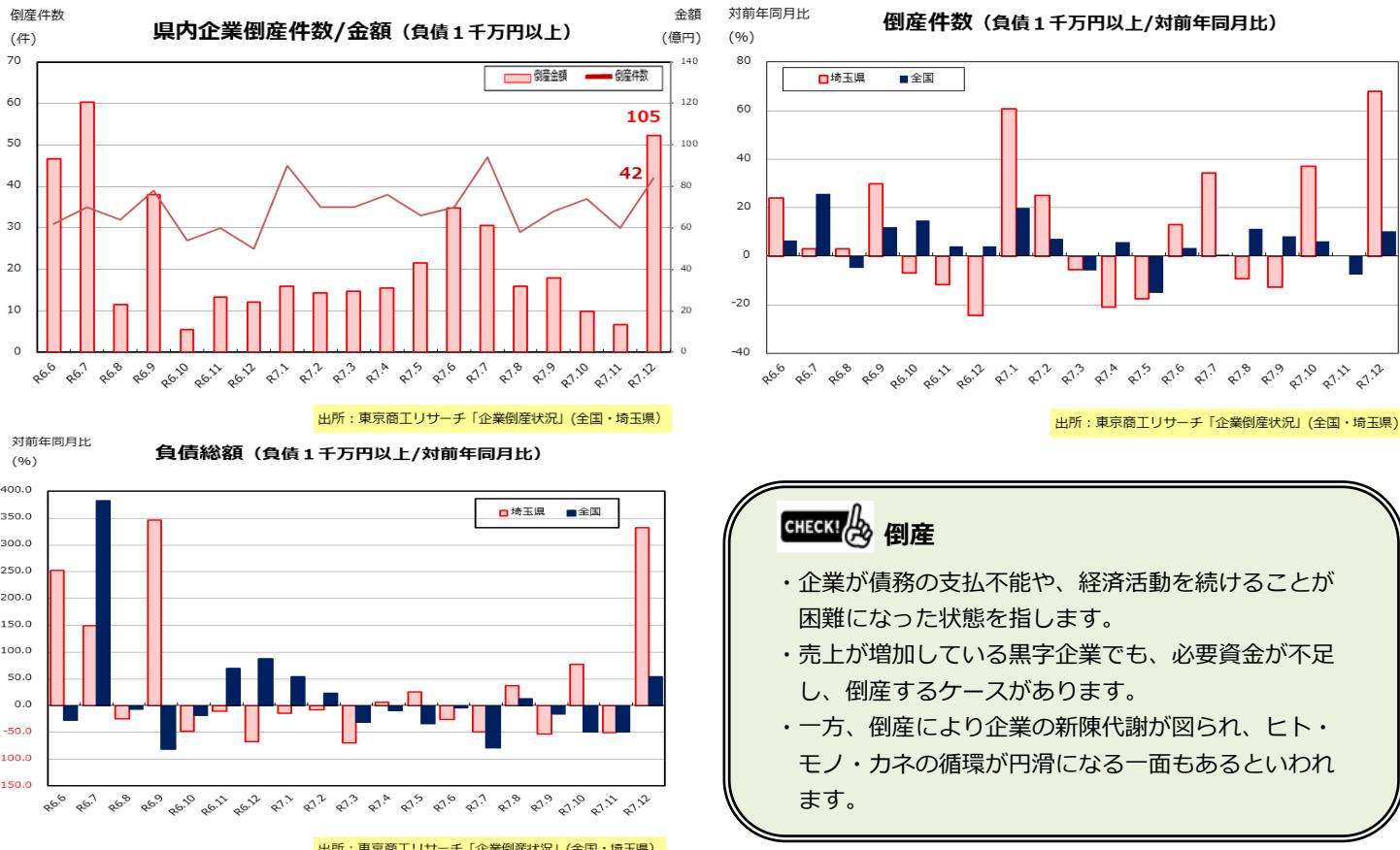
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6)企業動向

ア 倒産

〈個別判断〉一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 ↓）

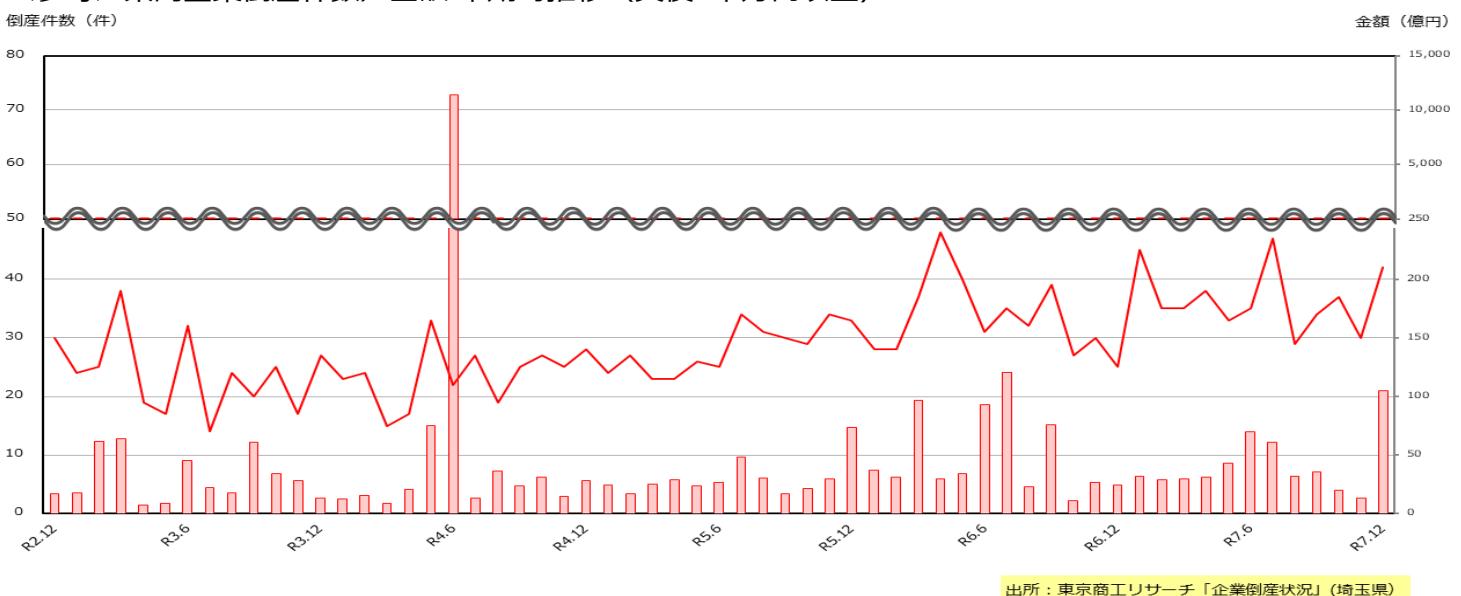
- 12月の企業倒産件数は 42 件(前年同月比 +17 件) となった。産業別では、全10産業のうち建設業の17件が最多。5産業(農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、小売業、運輸業)が倒産増加を示した。
- 負債総額は 104.54 億円(前年同月比 +80.33 億円)。負債10億円以上の大型倒産は2件発生した。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

〈参考〉県内企業倒産件数／金額 中期的推移（負債1千万円以上）



イ 景況感

＜個別判断＞緩やかに持ち直している（前月からの判断推移↗）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年10～12月期）」》

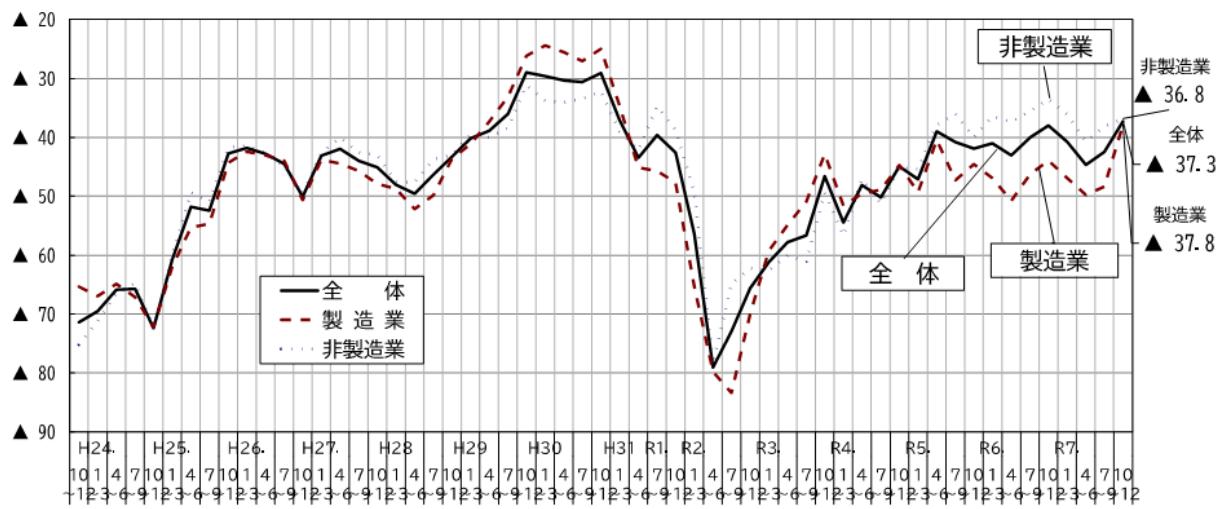
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は42.5%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲37.3となった。

前期（▲42.5）から5.2ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にみると、製造業（▲37.8）、非製造業（▲36.8）ともに2期連続改善した。

	当期D I (R7.10-12)	前期比 (R7.7-9)	前年同期比 (R6.10-12)	来期見通しD I (R8.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R7.10-12の見通し)
全 体	▲37.3	+5.2	+0.7	▲18.7	▲0.1
製 造 業	▲37.8	+10.5	+6.1	▲20.0	▲0.4
非製造業	▲36.8	+1.3	▲3.3	▲17.7	+0.1

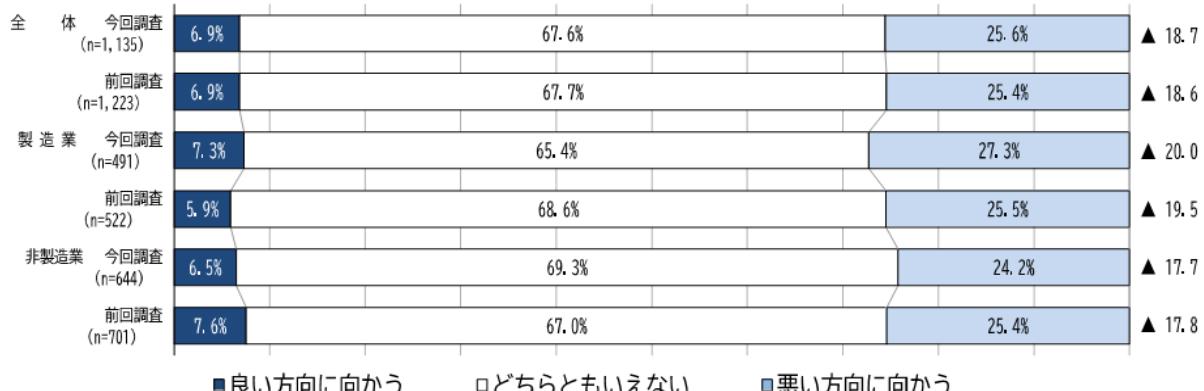
〔景況感D Iの推移〕



■来期（令和8年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.9%（前期比±0.0%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.6%（前期比+0.1%）だった。先行きD Iは▲18.7（前期比▲0.1ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〔来期の景況感D I〕



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和7年10～12月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「上昇」超幅が拡大

- 7年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。
- 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は8年4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は8年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	7年7～9月 前回調査	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
全規模・全産業	(1.6)	6.4 (6.4)	2.5 (0.6)	▲1.9
大企業	(13.4)	12.3 (9.0)	6.2 (7.5)	4.6
中堅企業	(3.1)	6.3 (10.9)	14.1 (9.4)	▲1.6
中小企業	(▲3.3)	4.3 (3.9)	▲2.7 (▲5.0)	▲4.3
製造業	(▲0.8)	17.2 (8.3)	5.7 (0.8)	2.5
非製造業	(3.1)	▲0.5 (5.2)	0.5 (0.5)	▲4.7

(注) () 書は前回（7年7～9月期）調査結果

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		非鉄金属製造業
	下降	その他製造業
		生産用機械器具製造業
非製造業	上昇	卸売業
		その他の物品賃貸業
	下降	小売業
		医療、教育

B S I (Business Survey Index)の計算方法



例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不变」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0\%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0\%)$$

$$= 10.0\% \text{ ポイント} \text{ となります。}$$

ウ 設備投資

＜個別判断＞持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年10～12月期）」》

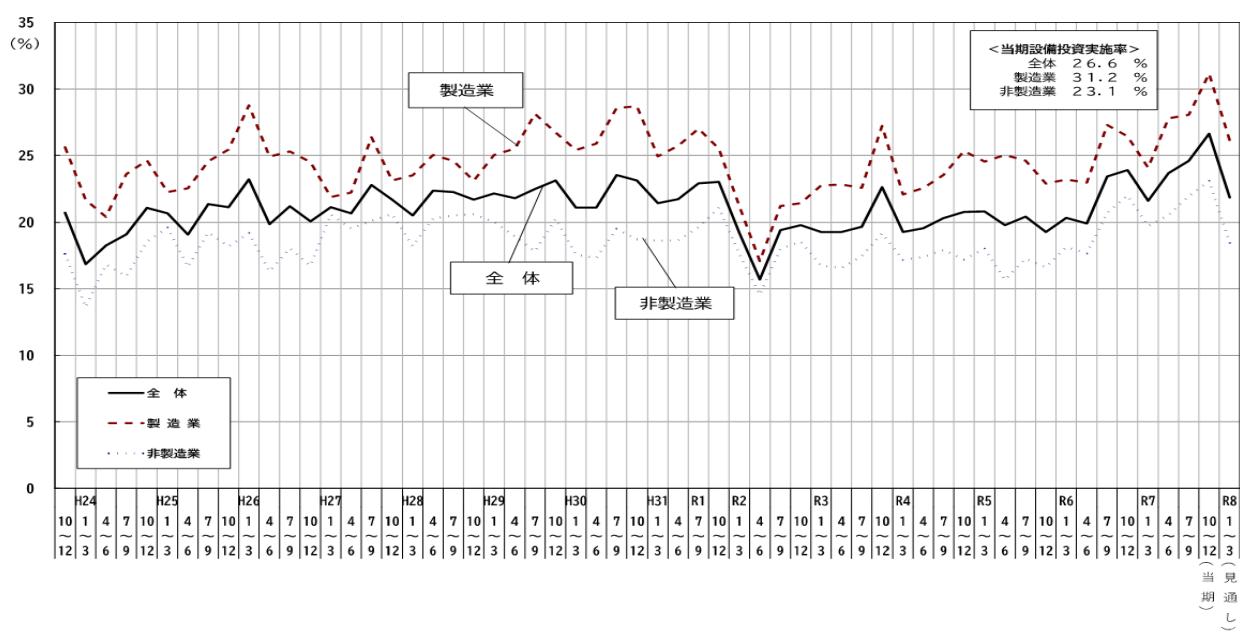
当期に「設備投資を実施した」と答えた企業は26.6%で、前期（24.6%）から2.0ポイント増加し、3期連続増加した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が45.6%で最も高く、「情報化機器」が28.8%、「車両・運搬具」が26.3%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が76.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

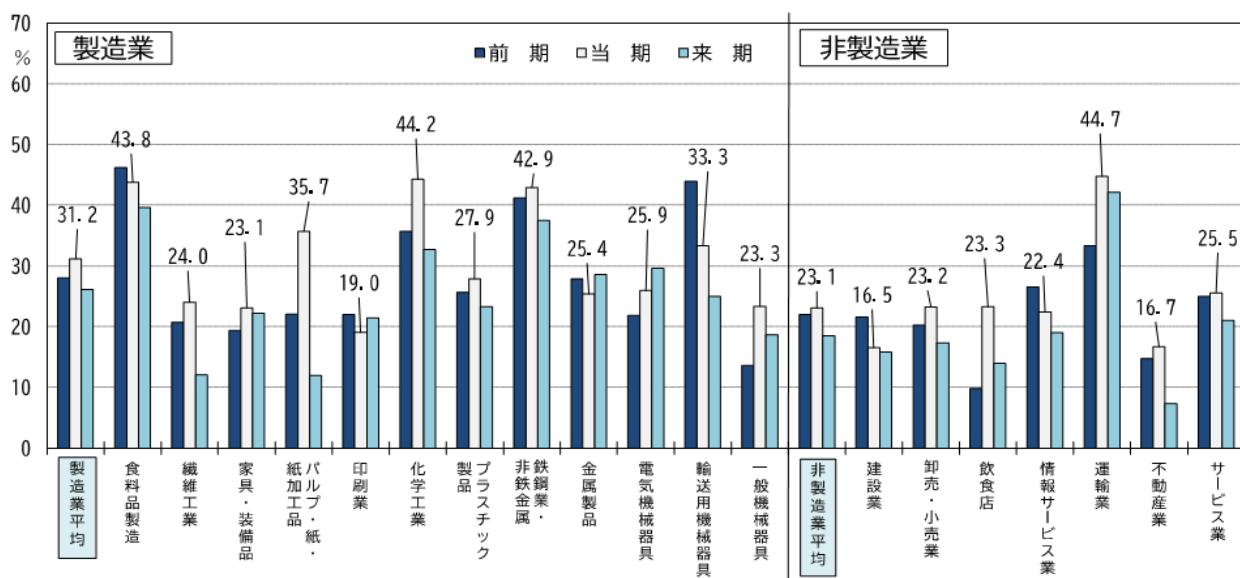
■来期（令和8年1～3月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は21.8%で、当期（26.6%）から4.8ポイント減少する見通しである。

〔設備投資実施率の推移〕



〔業種別・設備投資実施率〕



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 7年度は、増加見込み —

- 7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比4.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同1.1%、中堅企業は同52.8%、中小企業は同16.7%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同14.3%の減少見込み、非製造業は同20.1%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：%】

	設備投資
	7年度
全規模・全産業	4.9 (6.3)
大企業	1.1 (3.4)
中堅企業	52.8 (42.4)
中小企業	16.7 (3.5)
製造業	▲14.3 (▲16.2)
非製造業	20.1 (25.0)

(注) () 書は前回（7年7～9月期）調査結果

設備投資のスタンス

- 今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」、「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。
- 規模別にみると、大企業は「省力化合理化」、中堅企業は「維持更新」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業は「生産（販売）能力の拡大」、非製造業は「維持更新」をあげる企業が最も多い。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（1月）」

《我が国経済の基調判断》：令和8年1月22日公表

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
- ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	12月月例	1月月例
貿易・サービス収支	赤字となっている	おおむね均衡している
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

《今月の判断》：令和8年1月26日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月ぶりに前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ15業種が低下し、生産指数が3か月ぶりに前月を下回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が51か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は5か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいとなり、南関東の完全失業率が2か月連続で前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：98.9、前月比▲4.4%と3か月ぶりの低下。

- ・情報通信機械工業、生産用機械工業、電気機械工業等の15業種が低下。
- ・輸送機械工業、汎用機械工業等の3業種が上昇。

■個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：9,094億円、全店前年同月比+6.1%と51か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.0%)

百貨店：2,624億円、全店前年同月比▲0.9%と3か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲0.5%)
「身の回り品」が不調。

スーパー：6,470億円、全店前年同月比+9.3%と39か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+4.6%)
「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,935億円、前年同月比+5.0%と48か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,066億円、前年同月比+7.4%と4か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,398億円、前年同月比+6.8%と55か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,255億円、前年同月比+1.1%と2か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：114,601台、前年同月比▲6.7%と5か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：53,486台、前年同月比▲14.3%と2か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：25,517台、前年同月比+5.9%と4か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：35,598台、前年同月比▲1.9%と3か月ぶりに前年を下回る。

東京圏：68,066台、前年同月比▲6.6%と5か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：46,535台、前年同月比▲6.7%と5か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり338,929円、前年同月比(実質)+3.4%と7か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.23倍、前月と横ばい。
 - 東京圏：1.25倍、前月と横ばい。
 - 東京圏以外：1.19倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.25倍、前月差▲0.04ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：2.37倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：2.03倍、前月差▲0.07ポイントと4か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：299,856人、前月比+1.3%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：204,822人、前月比+2.6%と4か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：95,034人、前月比▲1.4%と2か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲9.7%と4か月連続で減少。
 - ・「医療,福祉」、「卸売業,小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、前年同月差▲0.2ポイントと2か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：10,387人、前年同月比▲17.0%と4か月連続で減少。
 - 東京圏：7,803人、前年同月比▲21.2%と5か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,584人、前年同月比▲1.1%と4か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年10-12月期調査）
 - 全産業 前年度比+10.6%、製造業 同+23.3%、非製造業 同+4.3%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

■公共工事：3か月ぶりに前年同月を下回った

- 公共工事請負金額：2,876億円、前年同月比▲13.9%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：2,010億円、前年同月比▲14.8%と11か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：866億円、前年同月比▲11.7%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：26,184戸、前年同月比▲10.5%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：20,146戸、前年同月比▲13.9%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,038戸、前年同月比+3.4%と8か月ぶりに前年を上回る。
- ・都県別では、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（11月））
 - ：112.1、前年同月比+2.9%と51か月連続で上昇。
 - 総合指数：112.8、前年同月比+2.8%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、菓子類、調理食品。
- 国内企業物価指数（速報）：128.0、前月比+0.3%と3か月連続で上昇、前年同月比は2.7%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和8年1月29日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学や輸送機械などが増加する一方、汎用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	企業は人手不足の状況にあるものの、有効求人倍率は低下しており、新規求人件数は減少している。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度の経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、8年4-6月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和8年1月29日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械、化学などが増加するなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが増加するなか、全体としては、一進一退の状況にある。 なお、非製造業では、広告業の売上高は前年を下回っているものの、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は低下しており、新規求人件数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、繊維で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、建設などで増益見込みとなっているものの、運輸、郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しどとされている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「デジタル通貨」

三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行の3メガバンクは、共通規格を用いた「円建てステーブルコイン」の共同発行に向けた動きを本格化させました。これまでデジタル通貨といえば、価格変動の激しい暗号資産や実証実験段階の中央銀行デジタル通貨（CBDC）が想起されがちでしたが、法定通貨に価値を裏付けられたステーブルコインの登場は、デジタル通貨が「実験」から「実用」のフェーズへ移行したことを象徴しています。このように、日本の金融インフラはデジタル通貨によって歴史的な転換点を迎えようとしています。

【多様化するデジタル通貨の経済的メリット】

デジタル通貨の社会実装は主に3つ（図表参照）のカテゴリーで進んでおり、それぞれ異なる特徴があります。こうした多様なデジタル通貨の普及は、単なる「決済のデジタル化」に留まらず、経済活動の効率を根本から引き上げる可能性を秘めています。

最大のメリットは、「決済コストの大幅な低減と24時間365日の即時決済」です。従来の銀行振込ネットワークを介さない技術の活用により、特に企業間の大口送金や複雑な国際送金において、手数料の削減と資金効率の向上が期待されます。資金の着金待ちという「時間のロス」がなくなることは、企業のキャッシュフロー管理を大幅に改善します。

さらに、「プログラマブル・マネー（プログラム可能な通貨）」としての側面が重要です。契約の実行と支払いを自動化する「スマートコントラクト」を活用すれば、例えば「商品が倉庫に納品され、検収が完了した瞬間に代金を自動支払う」といった、商流と金流の完全な同期が可能になります。これにより、事務コストの削減だけでなく、債権回収リスクの低減といった多大な経済的恩恵をもたらします。

【乗り越えるべき課題】

一方で、本格的な普及には依然として課題も多く存在します。最大の課題は「システム間の相互運用性」です。特定の銀行やプラットフォームだけでしか使えない状態では、社会インフラとしての利便性が損なわれます。異なる規格のデジタル通貨同士、あるいは既存の銀行口座とスムーズに価値を交換できる仕組みの構築が不可欠です。

また、「サイバーセキュリティの確保」と「マネーロンダリング対策（AML）」の徹底も避けては通れません。デジタルゆえの拡散スピードの速さは、システム障害や不正流出が起きた際の影響を甚大にします。さらに、デジタルに不慣れな層を取り残さない「デジタル・インクルージョン（金融包摂）」への配慮も、公的な性質を持つ通貨には求められる視点です。

【課題を乗り越え「共創」の未来へ】

これらの課題を乗り越えるためには、個別の企業努力を超えた「規格の標準化」と、官民一体となった「法整備の継続的なアップデート」が必要です。また、利用者側も「単なる支払い手段の変化」と捉えるのではなく、デジタル通貨を前提とした業務プロセスのDX・TX化に取り組むことが求められると考えられます。

図表 デジタル通貨の比較

	CBDC	トークン化預金	ステーブルコイン
発行主体	中央銀行	商業銀行	ノンバンクや商業銀行
定義	法定通貨のデジタル版 中央銀行の負債	デジタルトークン化された銀行預金 商業銀行の負債	暗号資産の一種 発行主体の負債
主な発行目的	決済の効率性・安定性の向上、金融包摂	決済の効率性・安定性の向上	暗号資産の売買、決済の効率化、金融包摂
価値の安定性	法定通貨と等価	銀行預金と等価	裏付資産やアルゴリズムによる価値の安定化を目指す
規制監督体制	中央銀行が管理	銀行預金と同様の規制監督	整備途上
発行例	Sand dollar (バハマ) eNaira (ナイジェリア) Jam-Dex (ジャマイカ)	JPM Coin (米国) Citi Token Service (米国)	USDT (エルサルバドル) USDC (米国)

出所：公益財団法人国際通貨研究所「国際通貨圏レポート～デジタル通貨の現状と今後の展望～」

(3) 今月のトピック 「埼玉県経済の現状と先行き」

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
先行きも緩やかに持ち直すとみられる

【全国の景気動向】

2025年7～9月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率▲2.3%と6四半期ぶりのマイナス成長となった。昨年4月の建築基準法・省エネ法改正に伴う駆け込み需要により、当期の住宅投資に反動減が生じたことに加え、トランプ関税の影響で自動車産業を中心に輸出が減少した。個人消費と設備投資は、持ち直しの動きにあるものの、力強さを欠き、全体でマイナス成長となった。

内閣府の月例経済報告では、わが国の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しているとしている。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は一進一退の動きが続いている。雇用は概ね前年並みで推移している。物価上昇の再燃により、実質給与は前年並みの水準にとどまり、個人消費は持ち直しの動きにあるものの、力強さを欠く足取りが続いている。住宅投資は法改正を背景にした駆け込み需要の反動減が生じた。設備投資は堅調な企業業績を反映し、堅調さを維持している。公共投資は前年を大きく上回っている。

【埼玉県経済の先行き】

埼玉県経済の先行きとして、生産は米国の通商政策による不確実性が低下しつつあるなか、海外経済の減速懸念は依然として根強く、設備投資の先送りや、輸出に停滞が生じ、横ばいの動きにとどまるとしてみられる。雇用・所得については、県内企業の人手不足感は引き続き高い状態にあり、高い賃上げ率が定着していることから、前年を上回るとみられる。物価の上昇ペースにも鈍化の兆しがみられ、実質給与も再び持ち直すことが見込まれる。その中で、個人消費は緩やかに持ち直すことが期待されるが、消費意欲が戻るまでは時間を要すだろう。住宅は全体として減少傾向が続くと予想される。設備投資は堅調な企業収益を背景に堅調に推移するとみられる。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。

以上から、埼玉県の景気の先行きは緩やかに持ち直すとみられる。一方で、国内外の経済・政治の動向で地政学的リスクや金融情勢の変動リスクは高まっており、それによる景気の下振れにも留意が必要である。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直すとみられる	↗
生産	一進一退の動きが続いている	→	横ばいの動きにとどまる	→
雇用・所得	概ね前年並みにとどまっている	→	雇用は前年を上回り、給与も再び持ち直す	↗
個人消費	持ち直しの動きにあるものの、力強さを欠く足取りが続いている	→	緩やかに持ち直すことが期待されるが、しばらく時間を要すものとみられる	↗
住宅投資	弱い動きが続いている	↘	減少傾向が続くことが予想される	↘
設備投資	堅調さを維持している	↗	堅調さを維持するとみられる	↗
公共投資	前年を上回っている	↗	引き続き堅調に推移するとみられる	↗

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

(出所) 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団「埼玉県経済の現状と先行き(2026年1月1日)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和8年1月30日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シヅカ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp